

調査レポート

2026年日本の国産LLM採用状況

—— 開発動向・導入実績・政策支援・競争構造の包括的分析 ——

Claude Opus 4.6

2026年3月1日

エグゼクティブサマリー

日本の国産 LLM（大規模言語モデル）は、絶対性能では海外三強（OpenAI・Anthropic・Google）に大きく劣後しながらも、データ主権・オンプレミス運用・業界特化という独自の競争軸で、金融・公共・医療分野を中心に急速に浸透している。NTT の tsuzumi 2 を筆頭に、PFN の PLaMo、NEC の cotomi、ソフトバンクの Sarashina など 10 社以上が商用展開を本格化し^[1,2,3,4]、政府も AI 新法制定・5 年間約 1 兆円規模の公的支援・デジタル庁「ガバメント AI」構想を通じて国産 LLM 振興を国策として推進している^[5,6,7]。一方、2025 年末時点の日本語ベンチマーク（Nejumi Leaderboard 4）では上位 50 モデル中に国産 LLM はわずか 1 モデルしか入っておらず、性能面でのキャッチアップは依然として最大の課題である^[8]。2026 年は楽天 AI 3.0（7,000 億パラメータ）の公開やソフトバンク主導の新会社設立が予定されており、国産 LLM 開発の正念場の年となる^[9,10]。

1. 主要国産 LLM の開発動向

1.1 「軽量高性能」と「大規模化」の二極化

2025 年後半から 2026 年初頭にかけて、国産 LLM の開発は明確に 2 つの路線に分化した。

軽量高性能路線を牽引するのが NTT の「tsuzumi 2」（300 億パラメータ、2025 年 10 月リリース）である。初代の 70 億パラメータから 4 倍に拡大しつつも、H100 GPU 1 基で推論可能な設計を維持。GPT-oss 120B や Llama-3.3 70B など数倍大きなモデルに匹敵する精度を達成したと発表している^[1,11,12]。金融分野では FP 技能検定 2 級の合格基準にわずか 200 問の追加学習で到達し、Google Gemma の 1,900 問と比較して 10 倍の学習効率を実現した^[12,13]。PFN の「PLaMo 2.2 Prime」（8B/31B、2026 年 1 月リリース）も同路線で、日本語指示追従ベンチマーク（JFBench）で GPT-5.1 に匹敵する性能を 31B モデルで達成している^[14]。NEC の「cotomi v3」（2025 年 7 月）はエージェント機能とコンテキスト長 128K 対応を追加した^[3,15]。

大規模化路線では、楽天の「Rakuten AI 3.0」が国内最大の 7,000 億パラメータ（MoE アーキテクチャ、アクティブ約 400 億）を 2025 年 12 月に発表し、2026 年春にオープンモデルとし

て公開予定である^[9,16]。SB Intuitionsの「Sarashina」は4,600億パラメータで商用API提供を2025年11月に開始^[4]。Stockmarkは1,000億パラメータのモデルをMITライセンスで公開し、国内オープンモデルとして最高性能を記録した^[17,18]。

開発アプローチにも分岐がある。NTT・PFN・Stockmark・SB Intuitionsがフルスクラッチ開発を貫く一方、ELYZA（KDDI 債下）やrinna、サイバーエージェントはMeta LlamaやQwenなど海外オープンモデルに日本語特化チューニングを施す方式を採用している^[19]。富士通のTakaneはCohere社のCommand R+をベースとした共同開発モデルで、JGLUEベンチマークで世界最高記録を達成した^[20,21]。

表 1: 主要国産 LLM 一覧（2025 年末時点）

企業	モデル名	パラメータ	開発方式	ライセンス	出典
NTT	tsuzumi 2	300 億	フルスクラッチ	プロプライエタリ	[1]
PFN	PLaMo 2.2 Prime	8B/31B	フルスクラッチ	条件付き商用可	[14]
NEC	cotomi v3	非公開	独自開発	プロプライエタリ	[3]
富士通	Takane	推定 1,000 億級	Cohere 共同	プロプライエタリ	[20]
SB Intuitions	Sarashina	4,600 億	フルスクラッチ	API 提供	[4]
楽天	Rakuten AI 3.0	7,000 億 (MoE)	GENIAC 支援	2026 春公開予定	[9]
Stockmark	Stockmark-2-100B	1,000 億	フルスクラッチ	MIT (オープン)	[17]

2. 金融・公共・医療で国産 LLM 採用が急加速

2.1 金融分野

金融分野は最も導入が進む業界である。みずほフィナンシャルグループは富士通 Takane を用いたシステム開発・保守の共同実証実験を 2023 年度から継続し、PFN は金融特化モデル「PLaMo-Fin-Prime」を 2025 年に投入した^[22,23]。NTT は tsuzumi の保険業界特化モデルの PoC を NTT データと共同で推進中である^[24]。

2.2 自治体・行政分野

自治体分野では、NEC の cotomi が先行する。神奈川県相模原市は全国初の国産生成 AI 活用自治体として、cotomi で過去 5 年分の答弁データを学習させた議会答弁案自動作成システムを 2024 年 6 月に本格導入した^[25,26]。PFN の PLaMo は自治体向けプラットフォーム

「QommonsAI」に標準搭載され、約150自治体が導入済みで2025年内に800自治体への展開を目標としている^[27,28]。

デジタル庁は2025年5月に生成AIプラットフォーム「源内（げんない）」の庁内運用を開始。2025年12月にPFN開発の「PLaMo 翻訳」を源内に導入し^[29,30]、さらに国産LLMの公募を開始した（2026年1月30日締切）。2026年5月には10万人規模の政府職員への展開を予定する^[5,31,32]。

2.3 その他の産業分野

電力分野では中国電力が tsuzumi 2 を用いた業務特化型 LLM の構築を 2026 年 1 月に開始^[33]。製薬分野では中外製薬が SB Intuitions の Sarashina を活用した臨床開発 AI エージェントの共同研究を進めている^[34]。MM 総研の調査（2024 年 3 月）では 72% の企業が国産 LLM に期待を示し、導入企業・検討中企業に限れば約 90% に達する^[35]。

3. 海外三強との競争構造と棲み分け

2025 年 12 月時点の Nejumi Leaderboard 4（日本語総合ベンチマーク）では、GPT-5.2 がスコア 0.8285 で首位、Gemini 3 Pro（0.8134）、Claude Opus 4.5（0.8064）が続く。国産 LLM でランクインしたのは rinna の qwq-bakeneko-32b の 50 位（0.6910）のみで、上位陣との差は約 0.13 ポイントに及ぶ^[8]。

しかし、企業の導入判断は性能だけで決まらない。国産 LLM が選ばれる理由は以下に集約される：

- **データ主権・セキュリティ:** 機密データが国外に流出しないオンプレミス/閉域環境での運用が可能^[36]
- **コスト効率:** tsuzumi 2 は 1GPU（約 500 万円のハードウェア）で動作可能。高頻度利用時の API 従量課金と比較して長期的コスト優位^[11,12]
- **カスタマイズ性:** 少量データでの業界特化ファインチューニングが容易^[13]
- **法的透明性:** フルスクラッチ開発による学習データの完全コントロールで著作権リスクを回避^[36]

一方、海外 LLM は汎用業務やコーディング用途で圧倒的な強さを見せる。グローバルの企業向け LLM API 利用シェア（Menlo Ventures 2025 年調査）では Anthropic が 40%、OpenAI が 27%、Google が 21% を占める^[37,38]。2025 年にはソフトバンクと OpenAI の合弁会社「SB OAI Japan」が設立され^[39]、Anthropic は東京オフィスを開設するなど、海外勢の日本市場攻勢は一段と強まった^[40]。

4. 政府支援策と制度整備

最大のマイルストーンは AI 新法（人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律）の 2025 年 5 月成立・9 月全面施行である。内閣に AI 戦略本部（本部長=首相）を設置し^[41,42]、2025 年 12 月に初の法定計画「人工知能基本計画」が閣議決定され、「世界で最も AI を開発・活用しやすい国」を目標に掲げた^[43,44]。

財政面では、令和 8 年度予算案に AI・半導体関連で 1 兆 2,390 億円が計上され^[45]、経済産業省は 2026 年度から 5 年間で約 1 兆円規模の公的支援を計画している^[6,46]。GENIAC プロジェクトは第 3 期（2025 年 8 月～2026 年 2 月）に 24 件の AI 基盤モデル開発テーマを採択し、ABEJA・PFN・楽天などが参加している^[47,48]。計算基盤の整備も急ピッチで進み、産総研の ABCI 3.0 は 2025 年 1 月に H200 GPU 6,128 基で本格稼働を開始し、さくらインターネットやソフトバンクなどの民間投資も拡大している^[10,49]。

5. 市場規模と構造的課題

日本の生成 AI 市場は爆発的な成長期にある。IDC Japan によれば、国内 AI 市場全体は 2024 年に 1 兆 3,412 億円（前年比 56.5%増）に達し、2029 年には 4 兆 1,873 億円（CAGR 25.6%）に拡大する見通しである^[50,51]。生成 AI 市場単体では 2024 年に初めて 1,000 億円を突破し、2028 年には 8,028 億円に成長すると予測される^[51,52]。

ただし、この急成長の大部分は海外 LLM が牽引している。NTT の AI 事業受注額は 2025 年度に年間 1,500 億円ペース（前年比 244%増）で急成長しているが^[53]、市場全体から見ればまだ限定的である。国産 LLM が本格的にシェアを拡大するには、投資規模の差・学習データの制約・AI 人材の不足という 3 つの構造的課題の克服が不可欠である^[19,54]。

6. 結論：2026 年は「共存戦略」の確立が鍵

2026 年の日本における国産 LLM 採用状況は、楽観と危機感が同居する複雑な段階にある。NTT tsuzumi の受注爆発的成長、デジタル庁ガバメント AI への国産 LLM 採用、150 超の自治体への PLaMo 展開など、導入実績は確実に積み上がっている^[27,28,53]。政府の 1 兆円支援構想や AI 新法の整備は制度的な追い風だ^[6,41]。

しかし、海外勢との性能差は縮まるどころか拡大している可能性がある。SB OAI Japan の設立や Anthropic 東京オフィス開設は、国産 LLM の「ホームグラウンド」にも海外勢が本格参入してきたことを示す^[39,40]。現実的な勝ち筋は「ハイブリッド共存戦略」にある。汎用タスクには海外 LLM を活用し、機密性の高い業務・業界特化用途・行政分野には国産 LLM を使うという棲み分けは、すでに多くの企業・自治体で実践されている。2026 年春の楽天 AI 3.0 公開とソフトバンク主導の新会社設立が、この共存戦略の中で国産 LLM の立ち位置をどこまで引き上げられるかが、今後の最大の注目点となる^[9,10]。

参考文献

- [1] NTT ニュースリリース, 「更なる進化を遂げた NTT 版 LLM tsuzumi 2 の提供開始」, 2025 年 10 月.
<https://group.ntt.jp/newsrelease/2025/10/20/251020a.html>
- [2] Nikkei xTECH, 「NTT が純国産 LLM の新版「tsuzumi 2」提供開始、30B パラメーターで日本語性能を強化」, 2025 年 10 月.
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/02892/>
- [3] PR TIMES, 「NEC、生成 AI「cotomi」の性能強化で AI エージェントの活用を加速」, 2025 年.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000989.000078149.html>
- [4] SB Intuitions, 「国産 LLM「Sarashina mini」の API 接続サービスを法人向けに提供開始」, 2025 年 11 月.
https://www.sbintuitions.co.jp/news/press/20251105_01/
- [5] Nikkei xTECH, 「デジタル庁が「ガバメント AI」向け国産 LLM を公募、2026 年 1 月まで」, 2025 年 12 月.
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/03008/>
- [6] 日本経済新聞, 「ロボ向け国産 AI 開発、経産省 1 兆円支援」, 2025 年 12 月.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA210CV0R21C25A2000000/>
- [7] Enegaeru, 「デジタル庁「ガバメント AI」日本政府の AI 革命と社会実装の完全解析」, 2025 年.
<https://www.enegaeru.com/digital-govermentai>
- [8] Qualiteg Blog, 「日本語対応 LLM ランキング 2025」, 2025 年 12 月.
<https://blog.qualiteg.com/llm-ranking-2025/>
- [9] SBbit, 「楽天、国内最大規模 7000 億パラメータ級の「日本語 LLM」開発」, 2025 年.
<https://www.sbbbit.jp/article/cont1/177406>
- [10] SBbit, 「官民で「国産 AI 開発」を本格化、5 年で 1 兆円支援へ」, 2025 年 12 月.
<https://www.sbbbit.jp/article/cont1/177512>
- [11] NTT R&D Website, 「NTT 版大規模言語モデル「tsuzumi 2」」.
https://www.rd.ntt/research/LLM_tsuzumi.html
- [12] BUSINESS NETWORK, 「NTT の独自 LLM「tsuzumi」がアップグレード 3 つの強化ポイントとは」, 2025 年.
<https://businessnetwork.jp/article/30842/>
- [13] PC-Webzine, 「NTT「tsuzumi 2」発表 RAG 強化でビジネス利用が加速する理由とは」, 2025 年.
<https://www.pc-webzine.com/article/3344>
- [14] PFN Tech Blog, 「PLaMo 2.2 Prime をリリースしました」, 2026 年 1 月.
<https://tech.preferred.jp/ja/blog/plamo-2-2-prime-release/>
- [15] Cloud Watch Impress, 「NEC、生成 AI「cotomi」のエージェント性能強化を発表」, 2025 年.
<https://cloud.watch.impress.co.jp/docs/news/2029970.html>
- [16] AC Studio, 「楽天「Rakuten AI 3.0」発表から見る 国内 LLM の現在地」, 2025 年 12 月.
<https://acstudio.jp/20251226-2/>
- [17] Stockmark, 「ストックマーク独自開発 LLM が国内オープンモデルの中でも最高性能を記録」, 2025 年 3 月.
<https://stockmark.co.jp/news/20250318>

- [18] Stockmark Tech Blog, 「Stockmark 2: 日本語に特化した 1000 億パラメータ LLM の開発と公開」, 2025 年 3 月.
<https://stockmark-tech.hatenablog.com/entry/2025/03/06/114203>
- [19] Note (ハヤシタカサン), 「いま国産 LLM はどうなっているのか」, 2025 年.
<https://note.com/joat/n/n1288cb82fb92>
- [20] 富士通, 「世界一の日本語性能を持つ企業向け大規模言語モデル「Takane」を提供開始」, 2024 年 9 月.
<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2024/09/30.html>
- [21] AI Market, 「富士通、日本語能力世界一の企業向け LLM 「Takane」を発表」, 2024 年.
<https://ai-market.jp/news/fujitsu-takane-llm-launch-2024/>
- [22] Forest Watch Impress, 「国産フルスクラッチ LLM 「PLaMo」に金融特化型モデル」, 2025 年.
<https://forest.watch.impress.co.jp/docs/news/2024068.html>
- [23] itbusinesstoday, 「Preferred Networks provides LLM 'PLaMo-fin-base」, 2025.
<https://itbusinesstoday.com/fintech/preferred-networks-provides-large-scale-language-model-plamo-fin-base-for-financial-institutions/>
- [24] NTT データ, 「tsuzumi を活用した保険業界特化型の生成 AI モデルを構築検証」, 2025 年 3 月.
<https://www.nttdata.com/jp/ja/trends/data-insight/2025/0318/>
- [25] NEC, 「自治体での生成 AI 活用」.
<https://jpn.nec.com/kokyo/digitalgov/solution/LLM.html>
- [26] デジタル行政, 「兵庫県神戸市が生成 AI を活用した業務改革の実証を開始」, 2025 年 3 月.
<https://www.digital-gyosei.com/post/2025-03-24-news-kobe-generativeai-cotomi/>
- [27] PFN, 「世界最高クラスの日本語性能をもつ国産 LLM PLaMo Prime をコモンズ AI に標準搭載、約 150 自治体に提供開始」, 2025 年 5 月.
<https://www.preferred.jp/ja/news/pr20250514>
- [28] PR TIMES (Polimill), 「PLaMo Prime をコモンズ AI に標準搭載、約 150 自治体に提供開始」, 2025 年 5 月.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000510.000088829.html>
- [29] PFN, 「日本語の翻訳に特化した大規模言語モデル PLaMo 翻訳を発売」, 2025 年 5 月.
<https://www.preferred.jp/ja/news/pr20250527>
- [30] AIsmiley, 「デジタル庁、ガバメント AI で PFN の「PLaMo 翻訳」の利用を開始」, 2025 年 12 月.
https://aismiley.co.jp/ai_news/digital-pfn-plamo-ai/
- [31] ITmedia, 「デジタル庁、「国産 LLM」の公募開始 行政向け AI に実装へ」, 2025 年 12 月.
<https://www.itmedia.co.jp/aipplus/articles/2512/02/news066.html>
- [32] AIsmiley, 「デジタル庁、ガバメント AI で試用する国内開発 LLM の公募を開始」, 2025 年.
https://aismiley.co.jp/ai_news/digital-ai-llm-japan/
- [33] NTT コミュニケーションズ, 「tsuzumi 2 を活用した電力業務特化型 LLM の構築および検証を開始」, 2026 年 1 月.
<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2026/0126.html>
- [34] SB Intuitions, 「中外製薬・ソフトバンク・SB Intuitions 3 社共同研究」, 2025 年 1 月.
https://www.sbintuitions.co.jp/news/press/20250130_01/
- [35] MM 総研, 「本番迎える生成 AI/LLM 市場、国内ベンダーに期待集まる」, 2024 年.

<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=618>

- [36] Mynavi, 「国産 LLM が国内企業の利益を守る?」, 2025 年 3 月.
<https://news.mynavi.jp/techplus/kikaku/20250324-3150318/>
- [37] HPCwire, 「Menlo Ventures Report: Enterprise LLM Spend Reaches \$8.4B」, 2025.
<https://www.hpcwire.com/bigdatawire/this-just-in/menlo-ventures-report-enterprise-llm-spend-reaches-8-4b-as-anthropic-overtakes-openai/>
- [38] Ampmedia, 「8 億ユーザーでも赤字拡大の OpenAI と売上 11 兆円宣言の Anthropic」, 2025 年 12 月.
<https://ampmedia.jp/2025/12/21/openai-vs-anthropic/>
- [39] SoftBank, 「ソフトバンクグループと OpenAI による合弁会社「SB OAI Japan」が発足」, 2025 年 11 月.
https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2025/20251105_02/
- [40] OkojoAI, 「AI 市場の新潮流: Anthropic 日本進出が示す安全性重視の AI 戦略」, 2025 年.
<https://okojo.ai/blog/anthropic-japan-expansion-economic-index-2025/>
- [41] BUSINESS LAWYERS, 「日本版 AI 法の概要と企業への影響」, 2025 年.
<https://www.businesslawyers.jp/articles/1475>
- [42] 政府広報オンライン (HIGHLIGHTING Japan), 「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律の全面施行について」, 2025 年 11 月.
https://www.gov-online.go.jp/hlj/ja/november_2025/november_2025-08.html
- [43] 時事ドットコム, 「「信頼できる AI」で世界一に初の基本計画、閣議決定」, 2025 年 12 月.
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025122300289&g=pol>
- [44] 日本経済新聞, 「AI 開発強化へ国主導、政府が初の基本計画を決定」, 2025 年 12 月.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA225CF0S5A221C2000000/>
- [45] 時事ドットコム, 「経産関連、総額 3 兆 6,930 億円へ AI・半導体に 1 兆 2,390 億円」, 2025 年 12 月.
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025122200862&g=eco>
- [46] SoftBank, 「ソブリン AI を成長ドライバーに。国産 LLM 開発がもたらす、ソフトバンクの次なる飛躍」, 2025 年 10 月.
https://www.softbank.jp/sbnews/entry/20251003_01
- [47] METI, 「生成 AI の開発力強化に向けたプロジェクト「GENIAC」において、24 件を採択」, 2025 年 7 月.
<https://www.meti.go.jp/press/2025/07/20250715001/20250715001.html>
- [48] 楽天, 「楽天、経産省および NEDO による生成 AI 開発力強化プロジェクト「GENIAC」に採択」, 2025 年 7 月.
https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2025/0715_02.html
- [49] Publickey1, 「生成 AI のための GPU 投資、さくらインターネットが 1000 億円」, 2024 年.
<https://www.publickey1.jp/blog/24/aigpu1000kddi1000gmo100.html>
- [50] IDC Japan, 「国内 AI システム市場予測を発表」, 2025 年.
<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJJP53362125>
- [51] AIsmiley, 「IDC Japan、国内生成 AI 市場が今後 5 年で 8,000 億円規模へ成長」, 2025 年.
https://aismiley.co.jp/ai_news/idc-survay-aimarketsize-japan/
- [52] HP Japan, 「【2025 年予測】生成 AI 日本市場規模と成長分野」, 2025 年.

https://jp.ext.hp.com/techdevice/ai/ai_explained_16/

[53] Aiver, 「NTT の AI 受注額が激増したワケ—純国産 LLM 「tsuzumi 2」でさらなる成長見込む」, 2025 年.

<https://aiver.jp/article/detail/128>

[54] Netbot, 「国産 LLM の最前線：進化、課題、そして未来への展望」.

<https://www.netbot.jp/kokusanllm/>